

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月29日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進											
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	鳥取県											
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を図り、土砂災害から県民の生命を守る。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	500	A	500	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H31.4)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	土砂災害防止法に基づく基礎調査(特別警戒区域)の指定率を99.7%(H31)から100%(H35末)とし、指定を完了させる。 土砂災害警戒区域に基づく基礎調査指定率(%) 指定率 = 土砂災害防止法に基づく基礎調査指定箇所数(特別警戒区域) / 基礎調査実施総数(特別警戒区域)(推計)	99%	99%	100%
2	土砂災害警戒区域等(約6,200箇所)の二巡目以降の基礎調査を100%(H35末)実施完了させる。 土砂災害警戒区域等の二巡目以降の基礎調査実施率(%) 実施率 = 二巡目基礎調査実施箇所数 / 土砂災害警戒区域等総数(推計)	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	基礎調査	-	千代川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	鳥取市、岩美郡、八頭郡						200	-	
	A08-002	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	基礎調査	-	天神川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	倉吉市、東伯郡						150	-	
	A08-003	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	基礎調査	-	日野川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	米子市、西伯郡、日野郡						150	-	
											小計						500		
											合計						500		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	13	4	4	12	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	13	4	4	12	
前年度からの繰越額 (d)	6	12	4	3	
支払済額 (e)	7	12	5	6	
翌年度繰越額 (f)	12	4	3	9	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 土砂災害から人的被害を防止・軽減といった課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 土砂災害による家屋被害の軽減や開発抑制を図る目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 定量的指標が明確になっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 定量的指標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 事業はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 関係機関と連携している。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) ハード事業と調整し、計画等の情報を共有している。	○